

2015-B

拠出金・基金の
名称

日・経済協力開発機構協力拠出金

種 別

イヤーマーク ノン・イヤーマーク

【拠出先の国際機関名】経済協力開発機構(OECD)

【所管官庁担当局課・室名】外務省経済局経済協力開発機構室

【当該任意拠出金の目的・用途等】

OECDでは、国際社会の変化に対応し、新たな国際経済秩序の形成を目指し、調査・分析や提言・指針の作成、非加盟国との関係などの活動を強化している。我が国は、主要加盟国の1つとして、こうしたOECDの活動を積極的にリードしていく必要があると同時に、OECD活動の成果を我が国の政策立案に活用するとの観点から、我が国とOECDとの協力を柔軟かつ機動的に進めていくことが重要である。日・OECD協力拠出金は、我が国が関心を有するOECDの主要プロジェクトへの支援、我が国とOECD間の人物交流や各種セミナーの開催、OECDの活動のアジアへの広報等の事業に拠出するものである。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成27年度	53,072	379		1ユーロ = 140円	15
平成26年度	53,072	415		1ユーロ = 128円	16
平成25年度	53,072	496		1ユーロ = 107円	35

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

日・OECD協力拠出金は、安倍総理が議長として出席した平成26年OECD閣僚理事会で立ち上げた東南アジア地域プログラム、NEPAD(アフリカ開発のための新パートナーシップ)－OECDアフリカ投資イニシアティブをはじめとする我が国が関心を有するOECDの主要プロジェクトへの支援、OECDの広報等の事業に拠出されており、国際的な経済秩序を形成する上で、大きく貢献している。

我が国は、上記「東南アジア地域プログラム」のうち、特に東南アジア地域へ進出している日本企業支援の観点から重要な貿易・投資・規制政策・中小企業といった分野のプロジェクトの実施を通じた、OECDのアウトリーチの取組を、同プログラム運営グループの共同議長をつとめるなど主体的にリードしてきている。平成27年度任意拠出金は、同プログラムのインターセッショナル会合の開催、投資政策に関するピアラーニング等を行う地域政策ネットワーク会合の開催、中小企業関連データ整備支援等の事業に用いられている。このようにして、日本は任意拠出金を通じて、OECDの東南アジア地域での活動の中心的役割を担っており、同地域における日本の存在感を高めると同時に、OECDのアウトリーチ活動における東南アジア地域のプレゼンス拡大にも貢献している。

また、平成27年度任意拠出金は、NEPAD(アフリカ開発のための新パートナーシップ)の一部として、南アフリカ開発共同体(SADC)におけるインフラ連結性と対外直接投資の促進を通じたグローバル・バリュー・チェーン(GVC)への参画の増進といったアフリカ関連のプロジェクトにも使われている。こうしたアフリカへの関与の拡大は、2016年のTICAD VI開催を控えた中で我が国のアフリカへの関与を高める意味でも意義を有した。